

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1411号 令和6年7月15日号

	公職選挙の民主主義は敗北したのか……………本紙編集部……………	1
	日韓台は NATO 準加盟国になるのか……………	2
	最高裁で統一教会の「念書無効」判決……………	3
	新型鳥インフルエンザが今冬に上陸か!?……………	3
読者投稿	能登半島地震 現地の声〈第4回〉……………	4
	祭りの男衆が LGBT 化?……………	5
	日本の水道事業が大変革している……………	5
	反日映画が変化し始めた韓国……………	6
	本部活動報告／高市早苗さんと歩む九州の会・佐賀県600人大会……………	6

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
中央情報通信社  
編集長／谷田 透

# 公職選挙の民主主義は敗北したのか

本紙編集部

日本は公職選挙法で規定されたルールに則って選挙は実施されるが、この法は候補者や有権者のモラルとマナーを尊ぶであろうという善意を基本とした「紳士協定」に近い性質を持っている。それが最近になって極端な崩れを見せているのは、日本人の性質が「順法精神」を馬鹿にし始めた証明かもしれない。

数年前から急に増加してきた「選挙妨害」は、今年になって「つばさの党」や「NHK党」に見られる品性下劣な遊戯レベルに陥った。現代人にマナーもモラルも無くなったからと醒めた議論もあるのだが、それなら特段厳しいルール改正で対応するしかなくなってしまう。規制は厳しくすれば元に戻すのは難しく、自由民主主義の根幹さえ危うくなってしまふ。ルールを厳しくするのは両刃の剣で、本来の自由選挙・民主選挙の首を絞めることにも結び付く危険性がある。

日本の公職選挙には、選挙権者と被選挙権者という別の枠がある。立候補する人と陣営が関係あるのが被選挙権に関係する法で、供託金制度や供託金没収制度というのはこれに含まれるものである。供託金を納付して、法規制の要件を満たす人が書類を事前審査してもらい立候補の段取りになるのだが、日本は先進国中で最も供託金が高い。その理由は簡単で、大正時代に社会主義の嵐が吹き荒れて、無産者政党や農本主義政党が地方選挙で候補者を無数に乱立させたことがあり、それを防止するために生み出された制度だから「高い供託金」が生まれた。それでも立候補して世間を啓蒙して、社会秩序を混乱させることを目的としたような政党や候補者に懲罰的に生み出されたのが供託金没収制度である。つまり、供託金制度と供託金没収制度は法の趣旨も制定も別のものだったのである。

選挙の自由妨害罪という規定は厳しいもので、ポスターを破ったり演説を妨害し続けただけで警察の捜査二課に逮捕される危険性がある。法によって、公職選挙に立候補する権利も立候補者の人権も過剰に守られるという体制が出来ている。

長らく公職選挙法に関連する法改正が議論さ

れなかったのは、今までの規制で自由選挙・民主選挙の精神は守られるだろうと思いがあってきたからだろう。それを逆手に取った「つばさの党」や「NHK党」を誉める訳ではないが、既存政党という「業界」で支配を続けていた現政治体制を考え直すきっかけを作ったことは確かだろう。「業界」に新規参入するつもりで政治団体が、選挙で既定の当選者や得票数を確保できれば晴れて「業界入り」出来るのが当たり前だったことを、疑問視する時代になったのだ。

最近では、業界デビューを画策している政治団体が数多くなり、ネットを利用した一般庶民の洗脳工作や敵対者を誹謗中傷して自分たちを正当化する工作が蔓延るようになっていく。一般庶民は、読み書きというレベルの知識教養は世界一かも知れないが、物事の本質を熟考する能力や欲深い行動を卑しむ理性等のレベルは、アメリカと同じくらい低い。

その庶民の中で、輪をかけて目立ちたがりの浅薄な連中が、ドングリの背比べやメダカのチャンピオン選びを必死で行なうために、世の中の良識が踏みじられていく。

今のままでは、公職選挙の民主主義は敗北したに等しいだろう。それは既存政党の中でも真剣に悩んでいる議員や職員も多いと聞いているが、どうやって、どのように法改正してルール変更するべきか、国民のマナーやモラルを向上させるためにはどうすれば良いかという処まで議論は進展していないようだ。前述したように、それは既存政党にとっては両刃の剣となる議論だからだ。

我々が議論するべきは、それらの「優先順位」なのである。一気にルール、モラル、マナーを同時に改善・改正することは不可能であろうから、「何から手をつけるべきか」を選挙民に訴えてみることから始めるべきだろう。その中で、選挙民が「ガーシーのような不届き者を公認候補とする政党は懲罰せよ」と言うのか、「文通費を返却しない議員を除名しない政党は懲罰せよ」と言うのか、「つばさの党やNHK党は懲罰せよ」と言うのかは分からないが、議員だけでなく所属する政党を懲罰することで、組織的な悪質行為を罰することが日本では可能だと信じさせる



ことも必要だ。

被選挙権者の立候補については、先進諸国の公職選挙法を真似て「立候補推薦人を規定数公開せよ」というハードルを作ることと「公認する政党は悪質行為の責任を本人と折半する」と誓約させるシステムを作ることだ。責任を分け

## 日韓台はNATO準加盟国になるのか

現状の大きな戦争は、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争の二つである。そこに参加している国や国際機関は数多く、戦争の飛び火や拡大を恐れている。

最近の世界潮流は、欧米先進国+アジア民主国と、ロシア・中国・北朝鮮・イランの対立構図である。この流れは、お互いの陣営が生き残るために最大限我慢して握手できる限界を示している。ロシアと中共などはいつ戦争に突入してもおかしくないほど仲が悪いし、インドなどはカメレオンのように相手に合わせて色を変え、欧米・ロシア・アラブ・アジアの間で大国として生きていく。

アメリカはトランプが大統領になればウクライナへの軍事支援が止められる危険性があると大騒ぎする世論があり、そうなればロシアは中国と手を携えて戦争を南と東に拡大できる。イスラエルに対するアメリカの支援が急増するとハマスは数日で壊滅するので、イスラム過激派は連合して戦争をEUに拡散する。ハマスは国軍ではないし、革命防衛隊というのもイランの国軍ではない。イスラム諸国の軍閥や地方豪族と国家は別だという理解を理解していなければ、ヒズボラはどこかの国などと幼稚なことを言い出すことになる。

日本、韓国、台湾、中国、北朝鮮、ベトナムなどが一致しているのは、ウクライナ戦争が泥沼で続いてくれるようにという願いだ。ロシアが余裕を持てば戦争はアジアに広がり、追いつめられるとEUとアメリカに攻撃を仕掛けてくる。ロシアの厄介さは世界共通の困り事かもしれない。

「三人集まれば五つの政党が出来る」と言われているのがイスラエルであり、自己主張が強く、自己正当性をゴリ押しするユダヤ人の民族性が、世界中から恐れられていることも知っておかねばならない。

て背負うことになれば、当然みんな慎重になる。選挙民も、公開された推薦人に何かあった時には訴訟権を発動することも可能だ。立法府に出来ることを優先順位をつけて動かせば、連動して司法府も真面目に責任ある裁判を開くことになるだろう。

トランプが「アメリカは安保条約で損ばかりしている。軍事支援の見返りは何だ。貸借対象表を作るべきだ」と騒ぐので、NATOも弱い軍隊のままでは危ないと思い始めた。NATOの軍事的な中心はアメリカだが、本体の根幹はヨーロッパ王国連合なのである。アメリカが第二次大戦の時と同じように儲けようとすれば、取捨選択を間違えてはならないというのがトランプ流なのだ。

アメリカの軍事力を借りなければ戦争も出来ない日本、韓国、台湾では、トランプになって軍事援助を先細りさせるぞと脅されて経済奴隷にされたくない。NATOはトランプの関心が南米とアフリカに行くという想像をしただけで気が遠くなる。ならば太平洋の守護神をオーストラリアと位置づけ、インドを煽って協力させて太平洋連合を安保基準にするアイデアで、西側からはNATOが守護し、東側からは日本・韓国・台湾が守護するという新世界秩序を、先手を取って打ち出せば良いと考えるはずだ。



エリザベス女王の死後、世界王室連合にも陰りが見えてきたそうで、ヨーロッパ王室連合と日本皇室、ブータン王室のアジア王室連合をがっちり握手させなければ、独裁者と宗教マフィアに世界は乗っ取られるかも知れない危機感があるようだ。この思惑を理解する国々が仲間となって「新NATO」に向かっている。

ソ連の「ワルシャワ条約軍」に対抗する目的で結成されたのが「北太平洋条約機構(NATO)」なので、今回は同じような「敵」を確定した上で、新しい枠組みが誕生するという訳だ。

日本、韓国、台湾の新NATOへの準加盟国は確定的だと思うが、それに伴う「保険料」「義務」「標準装備」をリスクとして計算しておかねばならない。今のままでは、独裁者と宗教マフィアとトランプに世界は振り回される。



# 最高裁で統一教会の「念書無効」判決

七月十一日に最高裁で統一教会の元信者の老婆が献金した際に書いた「念書」が無効だという判決が出されたが、これは一審二審ともに有効だと判断していたものだ。

この老婆の娘が訴えていたものだが、老婆自身は裁判が始まってから娘と弁護士に追い詰められて認知度が酷くなって訳が分からなくなっていたようで、裁判中に死去してしまった。献金を返してくれとは言いませんという念書なのだが、軽い認知症の信者は後で揉めることが多いのでビデオを撮影していた。これは多くの宗教団体やNPOでも使う手口なので一般的なものだと言える。

娘の言い分は、老婆は認知症だった、娘が相続するつもりだった財産を献金した、予定していた金が無くなって生活が苦しくなった…などと言うものらしいが、重要な「老婆の認知症に気づいたのはいつか？」なぜ、成年後見制度を利用して契約無効の事前措置を取らなかったのか？」「献金額は上限を想定していたのか？」などの部分には触れられていない。最高裁判決は「公序良俗に反する念書や契約書は無効だ」という意味であり、大雑把なセイフティネットを広げた妥当な判決なのだが、この路線は全国的に援用されれば不合理な裁判が提起されることが多くなるだろう。

## 新型鳥インフルエンザが今冬に上陸か!?

欧米ではパニックになりそうな新型鳥インフルエンザが登場してきた。

H5N1型だが、牛の体内で合成されて人に感染するよう変異しているようだ。現状の感染者は約九〇〇人だが、致死率は五〇%を超えている。パンデミックになれば、世界人口は半減するかも知れない。これはスペイン風邪や新型コロナウイルスなど問題にならないレベルである。

日本で大騒ぎになっていない理由の一つが、この新型鳥インフルには特効薬として「タミフル」を使えそうだという理論があり、臨床はしていないがほぼ間違いないと見られているからだ。世界中のタミフルの半分は日本が備蓄しているの、厚労省は余裕を見せているらしい。

ところが欧米では、コロナの時と同様に製薬会社大手が利権と特権を得て儲けを独占しよう

献金を受けた法人やNPOが、献金者が認知症でない確認をどのように取ったのかとか、

財産分与予定者との事前交渉はしたのかとか、どのレベルになれば生活が苦しくなったと判断するのかなど、後出しジャンケンが圧倒的に有利になる裁判のネタが出来たのである。

商法改正時に右翼機関紙の購読料が一方的に断られた、あの苦い経験を彷彿とさせる話が出てきそうだが、念書や契約書は民事契約であり、口約束でも同様の効力を有する「契約保護」の原則を踏みこじめるかも知れない。念書無効と言うなら、契約保護の人権問題をどうするか難しい判断になってくる。

この裁判が差し戻されたということは、公序良俗に反するものは「違法」であり「無効」だと決められたことになる。もう一步を踏み込む必要がある地裁や高裁が手抜きをしていたと言うしかないが、これからは別方向の問題にも援用される可能性がある。最高裁判決が出たと考えるべきである。統一教会の問題だけに矮小化してはならないだろう

と裏工作し、新薬開発競争が始まり出している。大手の製薬会社の株主構成を調べれば、どこが主体となってアメリカ政界やEU政界に働きかけをしているか分かるだろう。コロナの時にも、国民に無料でワクチンを打つという話で、大手製薬会社の株がどれほど爆上がりしたか。株主は保有資産額が一夜で倍増したのだ。コロナワクチンの陰謀論が好きなネット世代の若者たちは、現実世界で製薬会社がどうやって儲けるかというシステムを知らず、国際金融資本や独裁国家資本がどうやって株式市場で資産を増やしているかを知らない。

いずれにしても新型鳥インフルは、牛を媒体にして人に感染するよう変異した事実は変わらないので、牛乳や牛肉で感染するかも…というネットデマが飛び始めるのも時間の問題だろう。



さて、今回は孤立集落での自衛隊救助についてお話ししたい。

■一月八日午後

母達の避難所に突然自衛隊員がやって来た。開口一番「只今より皆様を全員救助します」と言うや荷物や装具を下ろし、心身の確認及び出発への準備にとりかかる。避難者は総数六〇名だが一人も病氣、怪我が無く状態は良好。避難者各自が所持品をまとめ、指示誘導に従う。

さて当の避難者達の感想と言えば、あつげに取られた上に、見れば孫や曾孫に当たる様な若者が平然と冷静沈着な態度に終始する。一樣に我に返った頃合いには涙を流す者、頬をつねるもの、手をあわせて拝むもの等、生きた心地がない時間だったのがたちまち消え去ったとの事である。隊員全て背中に水のタンクを担ぎ、よくもまあこんな所に来れるのか不思議でしようがない様だ。救助作業は、空いた田圃敷地の即席馴らしでヘリポートを作り、ヘリボンでの搬送という形で、結果皆脱出。

以下、私見も交じえて知り得る詳細を報告する。

さて、今回道路寸断で孤立した私の出生地は未然に防げた事実がある。二〇〇七年の地震で海岸方面の復旧工事があり、当時父は癌闘病中であったがアルバイトで工事監督した箇所がある。予算の都合で一部工事であるが、崩落しておらずそこから先が崩れたのである。当時父も指摘していたが部分補修など無駄とのこと。要点、要所が押さえられておらず、仮に父の指摘通り工事されていれば道路は寸断されず陸路は一つ確保できた事になる。

私も家内と共に目視したが目立つクラックすら無い。腕の良かった父を改めて見直す反面、あの世でどう思っているだろうか。都会生まれの父が見ず知らずの地で行なった仕事で、生きた証拠になるとは思わなかった。この辺りの事情はまず誰も知る所ではない。よく重機投入の遅れを指摘する意見も耳にするが、当地の海岸線は例年通りの天候だと一〇トン車が波にさらわれ海に落ちるような所である、仮に重機投入しても路盤、路肩が保つかはまた別の話である。

救出について、空自の救難及びレンジャー投入と思われる。救難員は私の長男が勤務する第



一空挺団で、レンジャー課程を取得せねばならず旧衛生兵である。レンジャー隊員とは言え陸士長の階級章から察するに若手である。近年の傾向なのか、士長クラスにレンジャーを取らせるのは日本を取り巻く有時に向けてであろう。第一空挺団でも各部隊から選抜にて基本降下を取らせるのが増えた。今回の救出も、戦時を踏まえた運用も想定していると思う。演習ではないので経験値が増えたことだろう。能登半島も島嶼も含み一式で、いざ戦時ではマニュアル通りには行かない事も勉強になる。補給と兵站、昔から常に日本が疎かにしがちな部分である。士長クラスが目立つのは妻帯者でないからであろう。私が雑談した空挺隊員はイラク派遣前の選抜でも独身及び志願が殆どで、予定の倍来た為半数にするのに難儀したとの事。人手の足りない日本にも拘らず、一朝事有れば動いてくれる若者がいる事を忘れてはならない。一抹の不安があれど国防治安は待ったなし…と思う。

私の出生地に於ける避難所は二〇〇七年以降に作られたもので、日頃から防災リュック、ヘルメット等用意しており、避難訓練は随時行なっていた事も、病人、怪我が少なかった理由かもしれない。この事は今回私が現地に行った時、愛媛からの救援給水車が、その地の避難所が分からず私に尋ねるほどで、近隣集落ですら正確に把握していなかったのである。

前述の空挺隊員は私と同年で宮崎の鳥インフルエンザの際、今となれば古い話だが白衣にマスク、サングラス姿で「現地対応に当たる厚労省職員」と報道されているが事実でない。同職員が恐怖のあまり彼等に代打してもらったのだ。同じく古いがオウム真理教の時、上九一色村にて待機していたのも彼等である。鳥籠にカナリヤを入れて第六サティアンに向かう一行の姿に見覚えがある方もあるだろう。鳥籠を持つ先導は警察で、当然装備が無く自衛隊に借りたことになる。本人にすれば、任せてもらえば十五分で制圧可能との事だった。何故「逮捕」なのかは事情があるのだろうが、斯く言う私もオウム対策にかかっていた為共通点があり話は合う。

私の同級生も今回地震の被害が大きかった穴水町にて、オウムの林郁夫?に職務質問をかけた一行摘発に至ったことを思い出す。報道では



機動隊強行突入にて終わりとされている。

前述の空挺隊員はPKOイラク復興に向かう施設科隊員ではなく表に出ない存在である。現国会議員・ヒゲの佐藤正久隊長時代であり。現代では特殊野戦軍の青写真の様な存在である。日本を囲む環境も変わり時代に合った姿が求められる。私の知る範疇では後進に同じ轍を踏ませたくない意見がほとんどであり、今回の地震

## 祭りの男衆がLGBT化？

祭りの男と言えば、真っ白な締め込みに角刈り頭、胸毛があつてわき毛もすね毛もある姿が浮かぶ。一升瓶をラッパ飲みして、コロンの匂いをさせている奴には神輿に指一本触れさせない。今、そんな祭りの男は「昭和のシーラカンス」と呼ばれているらしい。

全国的に有名な祭りは多いが、岸和田のだんじりと並んで勇ましいのが播州白浜の喧嘩祭りである。兵庫県播州地域には約三十社の秋祭りが東から西に続いてゆく。全部の祭りに神輿が出て、男らしい（昭和らしい）連中が汗まみれで走り回っているものだが、ここ数年、何やら不気味な流行が播州一帯の秋祭りを汚染し始めた。



男性向け脱毛サロンが播州地域に出来はじめ、祭りが近づく若者たちが胸毛、わき毛、すね毛の脱毛をして、尻のエステをして「綺麗な体」にするのだそう。エステ店によると、祭りのメンズコースまで用意しており、令和時代の若者は「つるつるピカピカ」の体でコロ

も踏まえ今後の整備の時期と言えるし、異常気象がもたらす食糧事情なども、いざという時の補給兵站到響き、国民生活全てを含む宿題はあまりにも多い。

日本人自体の本質性格が歴史上変わらない：というのが私見だが、地震発生半年の今日この時、それを実感するのである。〈続く予定〉

ンを勾わせて神輿を担ぐそうである。

脱毛サロンに通うのが恥ずかしいとか抵抗がある若者もいるそうで、祭りの前夜には風呂で剃毛と脱毛クリームのお世話になるらしい。

高砂市には「秋祭り応援コース」を準備している脱毛サロンもあり、女性の場合ではVゾーン、Yゾーン、Iゾーンの三か所脱毛コースが一般的だが、祭り男もまた乳首ゾーン、へそゾーン、締め込みゾーンという三か所脱毛がメインになっている。姫路市には「秋祭り男性エチケット脱毛」と呼び掛けているエステ店もあり、祭りで神輿を担ぐ若者は「ムダ毛の処理がルール」になりつつあるようだ。

男らしさを主張すると「LGBTに反している」と、学校で徹底した教育を受け続けられ、男女ともに人前で体を晒す時には「ムダ毛の処理はエチケット」と考えても不思議ではない。昭和は遠くなりにつれてである。

## 日本の水道事業が大変革している

日本では、上水道は厚生省、下水道は建設省と長い間決まっていた。末端の国民には、各自自治体で上下水道事業を統括して進める事業団が存在し、国民生活には厚生省も建設省も関係なかった。大きな自治体では独立して、小さな自治体では何か所か集まって事務組合を作り、全国約一、三〇〇の水道事業団が国民の水を保証している。

ところが人口減少で上下分離の水道事業は限界が見えてきたため、国土交通省が統一して所管することになった。水質検査は環境省が保証する。これによって、全国の自治体の水道事業

団は事務作業が大幅に変わり、今年度から大忙しの状況だそうだ。

「水道事業を国際入札でフランスの水メジャーに売り渡す」という噂は囁かれ続けているが、大阪府の場合には事前調査の粗見積もりで、老朽化した水道管の入替工事だけで二兆円かかるとなると、水メジャーが逃げ出したことを聞いている。つまり儲からないのである。



# 反日映画が変化し始めた韓国

露骨な反日映画や宣伝で国民を洗脳し続けた歴代の韓国政権も、世界情勢の変化と日韓両国の若者を中心とした思考回路の変化によって、「親の時代はアンチ主義だったが、今は良いものは受け入れる」という柔軟な態度が垣間見えるようになった。これは良いことであり、いつまでも恩讐を抱えて人は生きてゆけない。

最近の韓国映画で「破墓（パミヨ）」という作品が話題を集めている。若者の声は「親の時代には反日のテーマだった話らしいが、今では単なるホラー話である」と冷静だ。



反日宣伝では、日本は帝国主義時代に韓国を侵略し、韓国人から生気を奪い取るために、風水で調べた半島の生気の命脈上に鉄杭を打ち込んだという話がまことしやかに流され続けていた。金泳三大統領時代には、韓国全土で風水師と調査会社が「政府指示」で日本帝国時代に打ち込まれた鉄杭を探し出して抜

くという運動が起こったことがある。数年かけて出てきた杭は三本で、しかも大規模測量時のものだった。それを政府も反日団体も隠そうと必死だったが、今では「笑える昔話」として若者たちが語り継いでいる。

映画のストーリーは、今はアメリカに移住した大金持ちの韓国人が、どうも家族に不調が続くので韓国からムーダン（巫女）を呼んで占ってもらったら、親の時代に日本軍に協力して大金持ちになった「民族の裏切り者」だったので、先祖の墓を移転するようと言われ、先祖の墓を掘り返したら、棺桶の下に日本帝国と書かれた鉄杭が打ち込まれていたというホラー（法螺）話なのだ。

この映画に対して、韓国では評価は正反対に二分している。同じようなことが日本でも起こりそうなので、事前にお知らせしておく。

## 本部活動報告

## 高市早苗さんと歩む九州の会・佐賀県六〇〇人大会

去る六月十六日（日）、唐津シーサイドホテルに於いて、「高市早苗さんと歩む九州の会」佐賀県六〇〇人大会が開催されました。この大会には党首森田と野崎九州事務局長、他党員二名が実行委員会に参画しました。

文字通り六〇〇人収容の会場に六〇席分の椅子を追加し、熱気溢れる会場にて、先ずは門田隆将氏の熱い講演、と云うよりほとんどアシテーション。

その後、高市早苗経済安全保障担当大臣は、先日可決したセキュリティアランス制度の重要性を中心に、政策通の代議士として、我が国に降りかか

る危機をどう乗り越えていくか。一般の聴衆にも解りやすく説明され、会場からは溢れんばかりの拍手喝采を浴び、講演は終了しました。

この講演の流れは、今後関東以北にも続いていくと思われまふ。岸田政権に於いて、自民党の保守岩盤層が嫌気してゆく中、次期総裁候補として高市代議士が名を連ねる事が出来るかどうかは、今後の日本の進路を見てゆく上で最大の関心事です。自民党内での権力構図が変わろうとしているのか、この秋の結果が注目されます。



▲ 門田隆将先生



▲ 高市早苗先生



▲ 高市先生を中央に森田党首(左) 藤原相談役(右)